

下諏訪総合文化センター改修工事（機械設備工事）設計図		令和 6年 1月（全32枚）																															
仕様書																																	
1. 工 事 概 要																																	
1. 工事係目 長野県諏訪郡下諏訪町西直野町6611-40																																	
2. 建物概要																																	
建 物 名 称	構 造	階 数	建築基準法による 延べ面積（㎡）																														
下諏訪総合文化センター	SRC造	地上3階地下1階	5,908.14㎡																														
			消防法施行令 別 表 第 一																														
			16㎡(イ)																														
(備考中の特定の施設、一般の施設とは耐震安全性の分類を示す。)																																	
3. 工事項目（●印を付けたものを適用する）																																	
建物及び屋外	工事種別																																
工 事 種 目	下諏訪総合文化センター		屋 外																														
● 空気調和設備	改修一式	一式	一式																														
● 換気設備	改修一式	一式	一式																														
● 排煙設備	改修一式	一式	一式																														
○ 自動制御設備	一式	一式	一式																														
● 衛生器具設備	改修一式	一式	一式																														
● 給水設備	改修一式	一式	一式																														
● 排水設備	改修一式	一式	一式																														
○ 給湯設備	一式	一式	一式																														
○ 消火設備	一式	一式	一式																														
○ 厨房設備	一式	一式	一式																														
○ ガス設備	一式	一式	一式																														
○ 雨水利用設備	一式	一式	一式																														
○ 排水処理設備	一式	一式	一式																														
○																																	
● 撤去工事	撤去一式																																
4. 指定部分 ○無 ○有 対象部分（ ）																																	
指定部分工期：令和 年 月 日																																	
5. 設備概要（●印のついたものを適用する）																																	
方式及び種別	設 備 概 要																																
空調方式	● 空気調和 ● 単一ダクト方式 ○ 全空気方式 ○ ファンコイルユニット・ダクト併用方式																																
主 要 熱 源 機 種	● 空冷型モジュールチラー ● EHP																																
自動制御方式	○ 電気式 ○ 電子式 ○ デジタル式																																
給 水 方 式	○ 高圧タンク方式 ● ポンプ直送方式 ○ 水道直結方式 ○ 水道直結増圧方式																																
排 水 方 式	建物内の汚水と雑排水（○ 合流式 ● 分流式） ポンプ排水 ○ あり（○ 汚物 ○ 雑排水 ● 湧水） ○ なし 建物外放流先 (1) 汚 水 ● 直放流下水管 (2) 雑排水 ● 直放流下水管 (3) 排水槽 ○ あり（計容量 ㎡） ○ なし																																
消 火 設 備	○ 屋内消火栓設備 ○ スプリンクラー設備 ○ 泡消火設備 ○ 遠給排水方式 ○ 遠給送水管																																
種 類	○ 不活性ガス消火設備（○ ） ○																																
ガスの種類	○ 都市ガス（種別 13A、高位発熱量45.0MJ/m3(No. ）、低位発熱量40.6MJ/m3(No.) 供給圧力 Pa、供給事業者名																																
2. 工 事 仕 様																																	
※改修の場合は既存概要を示す。																																	
1. 共通仕様																																	
(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁審判部管轄改修の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（平成31年度）」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（平成31年度）」（以下、「改修標準仕様書」という。）（改修標準仕様書の中での標準仕様書は平成31年度版（機械設備工事編）とする。）及び「公共建築設備工事標準図（機械及び「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（平成31年度）」WJ-F83（以下、「標準図」という。）による。																																	
(2) 電気設備工事及び建築工事本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用する。 なお、電気設備工事の工事仕様は、（ ）図、建築工事の工事仕様は（ ）図による。																																	
2. 特記仕様																																	
章、項目、特記事項共に●印の付いたものを適用し、○印のものは適用しない。																																	
章	項 目	特 記 事 項																															
● 一般共通事項	● 特定建設資材の 再資源化等について	● 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の対象建設工事であり、分別解体、特定建設資材の再資源化等について適切な処置を行う。ただし、工事契約後にやむを得ない事情により予定した条件に不適合の場合は監督職員と協議する。分別解体・再資源化等の完了時に、以下の事項を書面に監督職員に報告する。 (1) 再資源化等が完了した年月日 (2) 再資源化等をした施設の名称及び住所 (3) 再資源化等に要した費用 1) 分別解体の方法 <table><tr><td>工</td><td>作 業 内 容</td><td>分別解体の方法</td></tr><tr><td>○ 新築</td><td>建設設備工事</td><td>○ 手作業</td></tr><tr><td>○ 増築</td><td>○ あり</td><td>○ 手作業・機械作業併用</td></tr><tr><td>● 修繕</td><td>○ なし</td><td></td></tr><tr><td>○ 修繕替</td><td></td><td></td></tr></table> 2) 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設 <table><tr><td>特定建設資材廃棄物の種類</td><td>再資源化等をする施設の名称</td><td>所 在 地</td></tr><tr><td>○ コンクリート</td><td></td><td></td></tr><tr><td>○ コンクリート及び鉄から 成る建設資材</td><td></td><td></td></tr><tr><td>○ 木 材</td><td></td><td></td></tr><tr><td>○ アスファルト・コンクリート</td><td></td><td></td></tr></table>		工	作 業 内 容	分別解体の方法	○ 新築	建設設備工事	○ 手作業	○ 増築	○ あり	○ 手作業・機械作業併用	● 修繕	○ なし		○ 修繕替			特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所 在 地	○ コンクリート			○ コンクリート及び鉄から 成る建設資材			○ 木 材			○ アスファルト・コンクリート		
工	作 業 内 容	分別解体の方法																															
○ 新築	建設設備工事	○ 手作業																															
○ 増築	○ あり	○ 手作業・機械作業併用																															
● 修繕	○ なし																																
○ 修繕替																																	
特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所 在 地																															
○ コンクリート																																	
○ コンクリート及び鉄から 成る建設資材																																	
○ 木 材																																	
○ アスファルト・コンクリート																																	
		● 本工事は「建設制動物情報交換システム」を活用する。 総合設計計画作成時、工完了時及び登録情報に変更が生じた場合、速やかに当該システムにデータ入力を行う。また、同システムにより工事着手時に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。 (1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等以上のものとする。ただし、同等以上のものとする場合は、あらかじめ監督職員の承認を受ける。 (2) 別表－1に機材等名が記載された製造業者等は次の1）から6）すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承認を受ける。ただし、製造業者等が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。 5) 製造又は施工の業者があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。なお、システムとして機能するものにあつては、システムの構築能力があり、現場での施工体制が整えられていること。																															
● 機材等																																	

● 環境への配慮	<p>(1) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に基づく特定調達物品等に関する判断の基準は、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成 3 年 2 月閣議決定）」による。</p> <p>(2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所定の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。</p> <p>①①紙、木質系フローリング、構造用パネル、集塵材、車庫屋根材、MDF、パーフェクトボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保護材、繊維材、断熱材、塗料、仕上建材は、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放出量」の区分に応じた材料を使用する。</p> <p>②接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。</p> <p>③接着剤は、可塑性（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチル-n-ヒキシル等を含有しない難揮発性の可塑性を数％）が追加されていない材料を使用する。</p> <p>④①の材料を使用した作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しないが、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。</p>																																																											
	<p>(3) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放出量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。</p> <p>①建築基準法施行令第 2 0 条の 7 第 1 項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料</p> <p>②建築基準法施行令第 2 0 条の 7 第 4 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料</p> <p>③建築基準法施行令第 2 0 条の 7 第 1 項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料</p> <p>④建築基準法施行令第 2 0 条の 7 第 3 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料</p> <p>室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、監督機関に報告すること。</p> <p>測定はバッチ型採集機器により行う。</p> <p>測定時期 ○工事着手前 ○施工終了時</p> <p>測定対象室 ○表示</p> <p>測定箇所数 ○表示</p>																																																											
	<p>● 主任技術者等</p> <p>下記資格を証明する資料を監督機関に提出する。</p> <p>○資格の区分(イ)</p> <p>(イ) 建築法（昭和 4 年法律第 100 号）による技術規定（以下「技術規定」という。）のうち、1 級のみを工事施工工程表の検定項目に合格した者</p> <p>(ロ) 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）による第二試験のうち、技術部門を機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とするものに限る。）、水道部門又は衛生工部門に合格した者</p> <p>●資格の区分(イ)</p> <p>(イ) 技術規定のうち、1 級又は 2 級の管工事施工工程表の検定項目に合格した者</p> <p>(ロ) 資格の区分(イ) の資格を有する者</p>																																																											
● 電気保安技術者	<p>工事現場における電気保安技術者は、監督職員と協議し、電気工作物の保安業務を行うものとする。</p> <p>●要 ○不要</p>																																																											
	<p>● 配管技術者（配管工事） ●建築電気施工（ダクト製作および取付け）</p> <p>●熱絶縁施工（保温工事） ●冷凍空調機械施工（冷凍空調機器の取付け）</p> <p>●設計ない（建築工事特記による） ○設計</p> <p>この工程に必要な工事用電力、水及び経手などの費用は、すべて請負者の負担とする。</p>																																																											
	<p>● 足場保安技術者</p> <p>構内につくことが ●できる ○できない</p> <p>●別契約の関係請負者が定めたものは無償で使用できる。</p> <p>○建築工事で設置する。</p> <p>「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙 1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における 2 の ②手すり設置方式又は ③手すり先行専用足場方式により行う。</p>																																																											
● 建築発生土の処理	<p>○改修標準仕様書第 1 編 2.2.1 によるほか下記による。</p> <p>○内部仮設足場等（○ 種 ○ 種）</p> <p>○外部仮設足場等（○ 種 ○ 種）</p> <p>○環境土壌の建築発生土は、監督職員と協議し、構内の指定した場所に敷きならしとする。</p> <p>○構外適切な処分</p> <p>○掘削土中の土の質土質 ○山砂の種類</p> <p>●完成図等の原図サイズは、原則として A1 サイズとする。</p> <p>●CAD データの提出 ○要 ○不要</p> <p>○既存内容図（CAD データ）の修正を行う。</p> <p>○保全に関する資料の提出部数は 部とする。</p>																																																											
	<p>● 機械設備工事</p> <p>機械設備工事機械設備工事（令和元年版）によるほか、監督職員との協議による。</p> <p>●木工事（調整項目は監督職員との協議による。） ○別途</p> <p>●風量調整 ●水質調整 ●室内外空気の温度差の測定 ○室内気流及びじんあいの測定</p> <p>●騒音の測定 ○飲料水の水質の測定 ○雑用水の水質の測定</p> <p>○50Hz ○60Hz</p>																																																											
	<p>(1) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。</p> <p>(2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以上とする。</p> <p>財源措置の計算及び施工方法は次によるほか、建築設備財源設計・施工指針 2014 年版（独立行政法人建築研究所監修）による。</p> <p>(1) 機器の取付け及び取付け</p> <p>設計用水平地震力は、機器の質量（水櫃類は満水時の液体質量を含む設備機器総質量）に次により示す設計用標準水平地震度を乗じたものとする。</p>																																																											
● 配管	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">● 特定の施設</th><th colspan="2">○ 一般の施設</th></tr> <tr> <th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上 層 階</td><td>機器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td rowspan="2">屋上及び屋根</td><td>防災支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>水櫃類</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td rowspan="3">中間階</td><td>機器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>防災支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>水櫃類</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td rowspan="2">地階・1 階</td><td>機器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>防災支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td></td><td>水櫃類</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> </tbody> </table> <p>・上層階とは 2～6 階建の場合は最上階、7～9 階建の場合は上層 2 階、10～12 階建の場合は上層 3 階、13 階建以上の場合は上層 4 階とする。</p> <p>・中間階とは地階、1 階を除く各階で上層階に該当しないもの。</p> <p>・重要機器は次のものを示す。</p> <p>○給水機器（ ）</p> <p>○排水機器（ ）</p> <p>○換気機器 ○空調機器 ○熱源機器 ○防災設備</p> <p>○監視制御設備 ○危険物貯蔵装置 ○火を使用する設備</p> <p>○避難経路上に設置する機器</p> <p>・水櫃類にはオイルタンクを含む。</p>	機器種別	● 特定の施設		○ 一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上 層 階	機器	2.0	1.5	1.5	1.0	屋上及び屋根	防災支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	水櫃類	2.0	1.5	1.5	1.0	中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6	防災支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水櫃類	1.5	1.0	1.0	0.6	地階・1 階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4	防災支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6		水櫃類	1.5	1.0	1.0	0.6
機器種別	● 特定の施設		○ 一般の施設																																																									
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																								
上 層 階	機器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																							
屋上及び屋根	防災支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																							
	水櫃類	2.0	1.5	1.5	1.0																																																							
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																							
	防災支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																							
	水櫃類	1.5	1.0	1.0	0.6																																																							
地階・1 階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																							
	防災支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																							
	水櫃類	1.5	1.0	1.0	0.6																																																							
<p>(2) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の 1/2 とする。</p> <p>(1) ステンレス鋼管の接合は、下記による。</p> <p>○呼び径 6 0 s u 以下（ ）</p> <p>○呼び径 7 5 s u 以上（ ）</p> <p>(2) 建築物導入部の変位吸収方法は、標準図（建築物導入部の変位吸収設備要領）による。</p> <p>○(a) ○(b) ○(c)</p> <p>(3) 消接部の破壊確率は、○不要 ○要（抜取率 5 標準仕様書（機械設備工事編）による。○ %）</p> <p>既設配管をきき部分の取付け ●要（冷温水管・水圧試験、仕様書 2.9.1 試験による。○） ○不要</p> <p>取付け箇所は図示による。</p>																																																												
● 試験																																																												
○ 地盤補強																																																												

<p>○ 地中埋設機等</p> <p>● 保温</p> <p>○ 塗装</p> <p>● 既存躯体への穿孔</p> <p>● 非破壊検査</p> <p>● 電線類</p> <p>○ 天井仕上区分</p> <p>● 施工事と工事区分</p> <p>● 吊り及び支持金物</p> <p>● 施工調査</p>	<p>(1) 地中埋設機 ○要 (窓の箇所) ○不要 ○機械設備工事特記仕様書2による。</p> <p>(2) 埋設表示用テープ ○要 (排水管を除く) ○不要</p> <p>標準仕様書第2編によるほか次に示す。ただし、各工事種目別に指定されたものは除く。</p> <p>○多層箇所 (室名:)</p> <p>○共同溝内の保温種別 (ダクト: 配管: ●機械設備工事特記仕様書2による。)</p> <p>○屋外露出部の(○機種等 ○配管等)には(○凍結防止ヒーター ○防凍保温)を行う。</p> <p>○塗装類 () ○機械設備工事特記仕様書2による。</p> <p>既存コートリット床、壁等の配管貫通部の欠けは、図面に特記のない場合はダイヤモンドカッターを用いる。</p> <p>放射線透過検査等による埋設物の調査は(●要 ○不要)とする。</p> <p>範囲は監督職員の指示による。なお、検査費は別途とする。</p> <p>電線及びケーブルの規格は標準仕様書第4編1.5.1表4.1.11による。</p> <p>() 書きの室名は実天を明示し、その他は二重天を示す。</p> <p>図面に特記なき場合は、工事区分表による。ただし、これより難い場合は監督職員と協議する。</p> <p>(○機内 ●屋外)の吊り金物・支持金物類はステンレス鋼製(SUS 304)とする。</p> <p>●下記によるほか、改修標準仕様書第1編1.5.1及び1.5.2による。</p> <p>事前調査 調査項目 ●配管ルート、ダクトルート</p> <p>調査範囲 ○図示 ●ホール、機械室、改修範囲天井内</p> <p>調査方法 ○図示 ●目視、実測</p>																																					
<p>○ 設計温度</p> <p>○ 鋼板製排遣</p> <p>● ダクト</p> <p>● 風量測定口 チャンパー</p> <p>○ ダンパー</p> <p>○ 配管材料 (機械設備工事 特記仕様書2による)</p> <p>○ 弁類</p> <p>○ 温度計</p> <p>○ 圧力計</p> <p>○ 瞬間流量計</p> <p>○ 油面制御装置</p> <p>○ 絶縁手</p> <p>● 保温及び清内内貼</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th><th colspan="2">外 気</th><th colspan="6">屋 内 (調 整 目 標)</th></tr> <tr> <th></th><th>温度 (DB)</th><th>湿度 (RH)</th><th>温度 (DB)</th><th>湿度 (RH)</th><th>温度 (DB)</th><th>湿度 (RH)</th><th>温度 (DB)</th><th>湿度 (RH)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td></tr> <tr> <td>冬期</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td></tr> </tbody> </table> <p>伸縮継手、接続口及びバリエーション測定口の位置は図示によるほか、機械設備工事特記仕様書2による。</p> <p>鋼板厚 (O3.2mm (O4.5mm))</p> <p>●低圧ダクト (●コーナーポルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ●アングルフランジ工法) とする。</p> <p>○高圧ダクト (適用範囲は図示による。) とする。</p> <p>○ステンレスダクト及び強化ビニルダクトの仕様及び適用範囲は別図による。</p> <p>○取付け箇所は図示による。 ●機械設備工事特記仕様書2</p> <p>(1) 内貼りを指すチャンパーの表示寸法は外法を示す。</p> <p>(2) 空気調和機に取付けるサブライチャンパー、レシチャンパー及びダクト系で清内内貼りしたチャンパーには点検口を設け、大きさは(○図示 ●機械設備工事特記仕様書2)による。</p> <p>(3) 外壁ガラリに直接取付けるチャンパー及びホッパは雨水の滞留のないように施工する。</p> <p>(1) 片側ダンパー 獲得方式 (○遮断 ○)</p> <p>(2) ビストンダンパー 獲得方式 (○遮断 ○)</p> <p>(1) 蒸気管 結露管 ○配管用炭素鋼管 (黒)</p> <p>○圧力配管用炭素鋼管 (黒) (Sch40)</p> <p>選管 ○圧力配管用炭素鋼管 (黒) (Sch80)</p> <p>(2) 油管 ○配管用炭素鋼管 (黒)</p> <p>(3) 冷水水管 ○配管用炭素鋼管 (白)</p> <p>(4) 冷却水管 ○配管用炭素鋼管 (白)</p> <p>(5) 空調用排水管 ○配管用炭素鋼管 (白) ○硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)</p> <p>●膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への給給水管は、配管用炭素鋼管 (白) とする。</p> <p>(7) 冷媒管 ○断熱材被覆管 ○</p> <p>JIS又はJN (○SK ○IK (図示部分))</p> <p>○ステンレス管に取付ける弁類は、ステンレス製とする。</p> <p>○ファンコイルユニットには、○流量調整弁 ○定流量弁 を設置する。</p> <p>○取付け箇所は図示による。 ●機械設備工事特記仕様書2による。</p> <p>○取付け箇所は図示による。 ○機械設備工事特記仕様書2による。</p> <p>図示の位置に取付ける。</p> <p>なお、瞬間流量計 (○測定形 ○電磁形) はビーター方式とし、止水コック付とする。</p> <p>制御弁には(○給油ポンプ制御 ○漏油警報 ○過漏警報 ○漏えい検知警報 ○返油ポンプ制御 ○減油警報 ○電磁弁 ○) の端子を設ける。なおフロースイッチ部と制御盤間の配管接続は製造者の標準仕様とする。</p> <p>図示の位置に取付ける。</p> <p>●選りダクト (※ダクト) の保温 範囲は (○図示による ●機械設備工事特記仕様書2による。)</p> <p>●外気ダクト (※ダクト) の保温 範囲は (○図示による ●機械設備工事特記仕様書2による。)</p> <p>○膨張タンクよりボイラー等への給給水管の保温は、標準仕様書第3編1.4.4の給給水管の項による。</p> <p>○建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第3編1.4.4の膨張管の項による。(エア抜き以降の配管は、除く)</p> <p>○空気調和機及びファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第3編1.5.3の排水管の項による。</p> <p>○冷媒管の保温外装は次に示す。 屋内露出箇所 (○保温化樹脂系 (材質:))</p> <p>屋外露出箇所 (○ステンレス鋼板 ○)</p>			外 気		屋 内 (調 整 目 標)							温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	夏期	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%	冬期	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%
		外 気		屋 内 (調 整 目 標)																																		
	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)																														
夏期	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%																														
冬期	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%																														
<p>● ダクト</p> <p>○ 風量測定口</p> <p>○ ダンパー</p> <p>○ 排気ダクトのシール</p> <p>○ チャンパー</p> <p>○ 保温</p>	<p>●低圧ダクト (●コーナーポルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ●アングルフランジ工法) とする。</p> <p>○高圧ダクト (適用範囲は図示による。) とする。</p> <p>○厨房系統の長方形排気ダクトの板厚は、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものを使用する。(範囲は図示による。)</p> <p>○取付け箇所は図示による。 ○機械設備工事特記仕様書2</p> <p>空気調和設備の当該項目による。</p> <p>○浴室 (シャワー室、脱衣室を含む。) 系統 ○厨房系統 ○</p> <p>空気調和設備の当該項目による。</p> <p>○給気交換ユニット用の外気ダクト (機械設備工事特記仕様書2による。)</p> <p>○多層箇所でのダクトの保温要 (機械設備工事特記仕様書2による。)</p> <p>(○厨房 ○漏洩室) の排気ダクトの保温要 (機械設備工事特記仕様書2による。)</p>																																					
<p>● ダクト</p> <p>○ 排煙口の形式</p> <p>○ 排煙口手動開放装置 (開放及び復得方式)</p> <p>○ 排煙風量測定</p>	<p>●延焼格納 ○普通格納 (厚1.6mm)</p> <p>○パネル (○天井取付 壁取付)</p> <p>○スリット形 (○天井取付 壁取付)</p> <p>○ダンパー形 (○天井内取付 ○)</p> <p>○電気式 (遠隔操作 ○要 ○不要) ○ワイヤー式</p> <p>建築設備定規検査基準事務 平成28年版 (一財) 日本建築設備・昇降機センター) の排煙風量の検査方法に準ずる。</p>																																					
<p>○ 自動制御装置</p> <p>○ 電気計装用系統</p>	<p>○有り (○新設 ○既設) ○無し</p> <p>図示による。</p> <p>電線及びケーブルは、標準仕様書第4編1.5.1表4.1.11による。</p> <p>屋外・屋内外の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。</p> <p>天井内暗べいの配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。</p>																																					
<p>○ 自動洗浄装置 及びその組み込み 小機器</p> <p>● 標記板</p> <p>● 自動水栓の 電源供給方式</p> <p>○ 衛生器具ユニット</p> <p>○ 浴室・シャワー ユニット</p> <p>● 洋風便器</p> <p>○ 衛生器具付風水栓</p> <p>● 洗面器</p>	<p>●個別感知フラッシュ方式 (一体型) 制御盤 (○要 ○不要)</p> <p>○要 (材質:) (○大便器 ○小便器 ○) ○不要</p> <p>●A/C電源 ○自己発電</p> <p>○別図による。(ユニット内配管材料共)</p> <p>別図による。</p> <p>タンク式は6.5L以下とする。</p> <p>水栓式を使用する場合は、水栓は固定式とする。</p> <p>手洗器は止水栓付とする。</p>																																					

<p>○ 配管材料 (機械設備工事 特記仕様書2による)</p> <p>○ 量水器</p> <p>○ 量水器架</p> <p>○ 絶縁継手</p> <p>○ 弁類</p> <p>○ 管の地中埋設深さ</p> <p>○ 水柱柱</p> <p>○ 建物導入部配管</p> <p>○ 引込納付金等</p> <p>● 配管材料 (機械設備工事 特記仕様書2による)</p> <p>○ 弁類</p> <p>○ 保温</p> <p>○ 配管材料 (機械設備工事 特記仕様書2による)</p> <p>○ 屋内消火栓種別</p> <p>○ 屋内消火栓開閉</p> <p>○ 保温</p> <p>○ 建物導入部配管</p> <p>○ システム</p> <p>○ 厨房用熱源</p> <p>○ 機器の機能等</p> <p>○ 機器の寸法</p> <p>○ 配管材料 (機械設備工事 特記仕様書2による)</p> <p>○ 充てん容器</p> <p>○ 集合装置</p> <p>○ 転倒防止等</p> <p>○ ガス漏れ警報器</p> <p>○ 引込負担金等</p> <p>○ バルク貯槽</p> <p>○ システム構成その他</p> <p>○ 配管材質</p> <p>○ 量水器</p> <p>○ 弁類</p> <p>○ システム構成その他</p> <p>○ 設備方式</p> <p>● 撤去内容</p> <p>● 保温材</p> <p>● 支持金物等</p> <p>● 石綿含有品</p> <p>● 発生材の処理</p> <p>● 冷媒 (フロン類) の回収</p>	<p>(1) 一般配管 ○塩化ビニリング鋼管 (VB) (上水) ○塩化ライニング鋼管 (VA) (排水) ○ステンレス鋼管 (SUS 304) ○ ○ステンレス鋼管 (V0) ○ ○ステンレス鋼管 (SUS 316)</p> <p>(2) 地中埋設配管 ○塩化ビニリング鋼管 (VB) ○ ○ステンレス鋼管 (SUS 316)</p> <p>(3) 水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は ()とし、他の部分は(1)による。 ○親メーター (買取り) (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○) ○子メーター (買取り品) (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○) ○水道事業者指定品 (○買取り品 ○買取り (材質:)) ○標準図解形 図示の位置に取り付ける。 JIS又はJW ○水道直結部分 (○10K ○) ○その他の部分 (○ 5K ○) ○ステンレス鋼管に取付ける弁類は、ステンレス製とする。 管の上端より原則として、一般敷地は (cm) 構内道路は (cm) 以上とする。 ○合成樹脂製 ○アルミニウム合金製 ○人造石とぎ出し製 ○ステンレス鋼製 標準図 (建築物導入部の変位吸収配管要領) の ○ (a) ○ (b) ○ (c) による。 ポリエチレン配管の施工要領は図示による。 ○要 (○別途工事 ○本工事) ○不要</p> <p>(1) 屋 内 汚水管 ○排水用塩化ビニリング鋼管 ●耐火二層管 雑排水管 ○排水用塩化ビニリング鋼管 ●耐火二層管 通排水 ○配管用炭素鋼鋼管 (自由) ●耐火ポリ塩化ビニル管 (VP) ポンプアップ排水管 ○排水用ノンローエポキシ塗装鋼管 ○ 屋 外 第一井まで ○排水用塩化ビニリング鋼管 ○ ○リサイクル積貫ポリ塩化ビニル発泡三層管 (RF-VP) 側渠 ○排水用リサイクル積貫ポリ塩化ビニル管 (REP-VU) 洗面器に直接する排水管は、器具トラップよりサイズアップとする。 台所流し等の床下部分の配管は、ビニル管 (RF-VP) でもよい。 ○標準仕様書第2編2.4.8.0)による ○図示の箇所を除く。 ○要 (○別途工事 ○本工事) ○不要</p> <p>JIS又はJW (○5K ○10K (図示部分)) ○ステンレス鋼管に取付ける弁類は、ステンレス製とする。 湯沸器の給排水管 (二重管) の層べい箇所は保温を行う。なお、保温の種別は標準仕様書第2編 3.1.5. 表2.3.5.0 h・(イ)・Ⅹとする。</p> <p>(1) 屋内消火栓 一般 ○ステンレス鋼管 (SUS 304) ○ 地中 ○ステンレス鋼管 (SUS 316) ○ (2) 連絡水管 一般 ○圧力配管用炭素鋼鋼管 (自由) (Sch40) 地中 ○圧力配管用炭素鋼鋼管 (自由) (Sch40) (3) ○急操作性1号消火栓 ○1号消火栓 ○2号消火栓 ○10K 屋外露出配管は標準仕様書第3編3.1.5. e・(ハ)・Ⅷによる保温を行う。 ただし、防凍保温は共通事項による。 標準図 (建物導入部の変位吸収配管要領) の ○ (a) ○ (b) ○ (c) による</p> <p>○ システム ○ 図示による。 ○ 機器の機能等 ○ 図示による。 ○ 機器の寸法とする。</p> <p>○ 都市ガス ガス事業者の供給規定による。 ○ 炭化石油ガス (1) 一般 ○親メーター (買取り品) (○実測式 ○パルス式 ○ ○買取り) (2) 地中 ○子メーター (買取り) (○実測式 ○パルス式) 別添 (○50kg ○ ○ ○) × 本 標準図 (炭化石油ガス容積転倒閉止配管要領) による 本組。 標準図 (炭化石油ガス容積転倒閉止施工要領) の ○ (a) ○ (b) による。 ○ 本工事 (図示による) ○ 別途工事) 外配管転倒閉止 (○無 ○有) ○ 要 (○別途工事 ○本工事) ○ 不要 ○ 機型 ○ 型式 (炭化石油ガス貯蔵能力 kg)</p> <p>別図による。 (1) 一般配管 ○ (2) 集水管 ○ ○ 電文式 ○ JIS又はJW ○ 5K ○ (図示部分) 別図による。 ○ 排水再利用 ○ 浄化槽 ○ 厨房排水</p> <p>図示による 保温材は、配管・ダクト等より分離する。 ダクト及び配管等の支持金物及び吊り金物は本工事にて撤去する。</p> <p>石綿含有分析調査 ● 本工事 ○ 別途 撤去方法 ○ 図示による ● 非石棉部での切断 ● 金属類 (●機器類 ●ダクト ●配管 ●その他の金属) の処理は (○物品管理者)に引き渡し ● 構外搬出適切処理) とする。 ○ 特別管理産業廃棄物 ○ () の処理は (○別途 ● 構外搬出適切処理) とする。 ● 石綿含有産業廃棄物 ○ 配管用成形保温材 ● フランジ用ゲケット) の処理は (○別途 ● 構外搬出適切処理) とする。 ● 上記以外のもの ○ ○) の処理は (○別途 ● 構外搬出適切処理) とする。 ● 本工事 ○ 別途 冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により、次の書類を監督 職員に提出する。 ● フロン回収行程管理表の写し ○ 特定家庭用機器廃棄物管理票 (家電リサイクル券) の写し</p>
--	--